DX方針

～ グリーンフィールド沖縄DX戦略2026 ～

GREEN FIELD
more clean, more green

Greenfield Purpose

（ グリーンフィールド　パーパス ）

野菜に新しい価値を吹き込み

食のバリューチェーンを構築する

沖縄ひいては日本の農業を持続可能にしていくため

社員一人ひとりが「人間力・経営力・人財力」を高め

自己改革に挑戦し続ける組織を目指すとともに

野菜で未来をつくり、人と地球を美しく

自然の恵みに感謝しながら最大限に活用する

「 島に野菜を、島から野菜を 」

島国だからこそできることをする

Greenfield Purpose

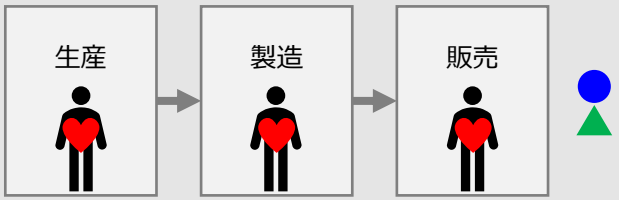
（ グリーンフィールド　パーパス ）

パーパス経営へ転換
食（野菜）に関わる我が社の存在意義とはを明確にするため
社会貢献・環境配慮と利益創出の両方の実現を目的とするパーパス経営への転換します。

Before

起点　**お客様のニーズに応える**

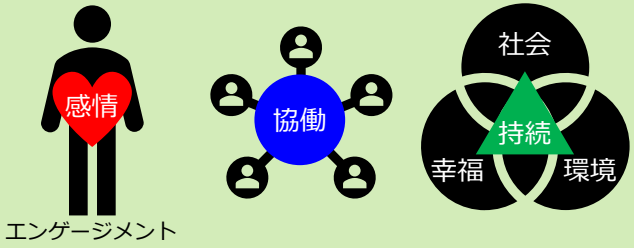
事業領域　**一般的な業種定義**
または
「何をするか（製品・サービス）」



after

起点　**サステナブルな社会の実現**

事業領域　**解決すべき社会・環境課題**
または
「なぜ存在するか（社会への意義）」



Greenfield Well-being

（ グリーンフィールド　ウェルビーイング ）

4つの活動で「野菜で未来をつくり、人と地球を美しく」を追求し、一人ひとりがwell-beingを実感できる企業を目指します。「more clean, more green（もっと安心・安全に、もっと野菜を届ける）」をスローガンに、地域に、社会に、沖縄に、日本に寄与できる企業づくりと、地球が喜ぶ未来を創る活動に取り組んでまいります。

尊重し合う存在
一人ひとりの活躍

ここでは「人材」を「人財」と表記しています。

あるべき姿
4つの活動

- 野菜の安定供給
- 持続可能な生産環境
- 持続可能な農業発展
- 野菜で心も体も健康に

ありたい姿
目指す方向

OUR VISIONS

野菜で未来をつくり

人と地球を美しく

▶Greenfield Visions

（ グリーンフィールド　ビジョン ）

グリーンフィールド沖縄
DX推進に向けた経営ビジョン

創業以来、人と機械の役割を明確にし、製造ラインのIT化を推進してまいりました。時代とともに進化するデジタル技術は生産性向上に不可欠であり、正確なデータの蓄積によって農作物の鮮度維持から加工工程の記録、出荷・納品までの状況を一元的に把握することが可能となります。自動受注の取り込みや大型機械導入、計量器連携によるリアルタイムデータの取得を通じて歩留り分析や工程の見える化を実現し、迅速かつ的確な経営判断につなげていきます。加工技術は「つくる」だけでなく、実績データを活用することで効率的な活動と付加価値向上を図るものと考えます。さらに食品ロス削減やコスト指標の確立、災害時にも対応できる供給体制の強化、継続的なDX人財育成の充実を進め、デジタル技術のさらなる発展にこれまで以上にお客様に安心と安全を届け続けてまいります。

グリーンフィールド沖縄株式会社
代表取締役社長 大城 洋

▶Greenfield Value Creation

（ グリーンフィールド　バリュークリエーション）

DX推進に対応可能なビジネスモデルの方向性（価値創造プロセス）

「野菜にたずさわる全ての人に幸せと健康を」という基本方針のもと、持続的な活動と生産力強化を目指します。
島国である沖縄の気候や地理的特性を活かした農業を推進し、環境に配慮した栽培と安定供給体制を構築します。
地域社会の発展や社会貢献、農業振興を促進するとともに、生産から販売までの一貫体制を強化。DXに対応できる人財を育成しながら、新たなビジネスモデルの変革に対応できる仕組みを構築します。企業価値の向上を実現し、持続可能な事業展開を図ってまいります。

▶Greenfield 中期経営計画

（2026年 ～ 2030年）

「 島に野菜を、島から野菜を 」島国だからこそできることをする
沖縄の農業から「日本の農業を持続可能にする」

基本方針	野菜にたずさわる全ての人に幸せと健康を
基本戦略	持続的な活動と生産力強化

グリーンフィールド沖縄 中期経営計画(2026年～2028年)

GREEN FIELD
more clean, more green

■基本戦略である「持続的な活動と生産力強化」を進めるため、４つの戦略をDX推進に組み込む

調達 戦略１:野菜の安定供給

農業事業の通年稼働→農地拡大＋休耕地活用＋販路確保＋安定収入＋農家の活性化＝収益改善で農業就業人口増加（生産ループ）

- 夏場の農業で安定供給＋販路確保＝計画的栽培
- スマート農業(数字分析)で経営システムの確立
- 地産地消＋災害に左右されない＝物流低減(GX)
- 輸入に頼らない国内生産野菜を供給

戦略２:持続可能な生産環境 循環

耕地活用で農地の回復＋土壌を含む生産体制の構築
規格外や未利用の農作物の有効利用＋加工過程で排出された食品残渣を堆肥化還元＝食の循環確立

- インフラ整備で地域資源の保全
- 農業・加工事業の水資源の適切な管理＝水循環
- 規格外野菜を加工で食品ロス
- 物流・加工過程の食品残渣を堆肥化し農場へ

ESG

継続 戦略４:野菜で心も体も健康に

安心安全な野菜の提供→GGAP認証で社会的安全評価＋健康寿命に向けた食生活推進＋食育活動＋環境配慮型パッケージ＋心も体も健康なエシカル商品

- GGAPで社会的評価=食料安全保障
- 健康寿命に向けた食生活の推進
- つくる責任つかう責任＝食べ残しをなくす活動
- 人に､社会に、健康になる商品の提供

戦略３:持続可能な農業発展 活躍

スマート農業で誰がやってもできる職業へ→
農作業の負担軽減＋継続的な雇用＋農福連携の可能性＋定年がない雇用＝年齢を問わない雇用の実現

- 可動式水耕栽培の実現＝農業の負担軽減
- 農業副業など誰もが参加できる＝生産者の挑戦
- 社会的支援が必要な方の雇用=農福連携実現
- 若年層から高齢層まで「食」と「職」を繋ぐ

グリーンフィールド沖縄 DX方針戦略

■ 「日本の農業を持続可能にする」一環としてDX推進を中期経営企画の基本戦略に設定

中期経営計画 基本方針	**「野菜にたずさわる全ての人に幸せと健康を」**
中期経営計画 基本戦略	**「持続的な活動と生産力強化」** **不測時の経営判断強化 ＋ 安定供給の体制が確立**
DX方針戦略	**食の価値連鎖（バリューチェーン）強靭化戦略**
取組内容	**1. 基盤強化：基幹システムの刷新 ⇒ データ連携の活用** **2. 育成強化：DX推進人財育成 ⇒ 企業変革対応**

食の価値連鎖（バリューチェーン）強靭化戦略

DX方針戦略

食の価値連鎖（バリューチェーン）強靭化戦略

主活動

農業（生産） → **調達（供給）** → **加工（商品化）** → **販売（消費者）**

マージン

支援活動

取組内容１．基幹システム（全般管理）

【基幹システムを刷新することでより円滑な活動と収益性向上へ】

経営状況の可視化と迅速な意思決定に必要な生産現場のデータについて、予測・実績データを活用しながら計画的な調達を行い、品質・数量・コストの最適化を図ります。調達から加工・商品化までの工程を一体で管理し、付加価値の高い商品を創出。適切な時間管理による流通過程の効率化や情報共有を進めることで、消費者へ安心・安全で新鮮な食品を安定的に届けます。さらに各段階の連携を強化し、リスク分散や在庫最適化、食品ロス削減を実現。後に農業の生産基盤を安定・強化し、気候変動や市場変化に対応できる持続可能な体制を構築します。農業から調達、商品、そして消費者までを一つの循環として捉え、全体最適による強固で持続可能な食の仕組みを築いていきます。

取組内容２．ＤＸ推進人財の育成（製造DX人財＋アグリDX人財）（人的資本）

【今後ますますデジタルに強い社員育成と事業継続に必要なDXを進められる人財が必要】

以上の取り組みを支えるための人財育成強化について、農業から調達、商品化、消費者対応までの全体最適を理解し、データを活用して的確に判断・改善できる人財を育てることです。あわせて情報セキュリティ意識を高め、個人情報や取引データを適切に管理し、リスクに備える体制を徹底します。現場力とデジタル活用力、そして高い倫理観を兼ね備え、自ら課題を発見し挑戦できる主体的な人財を育成し、組織の信頼性と持続的成長を実現します。

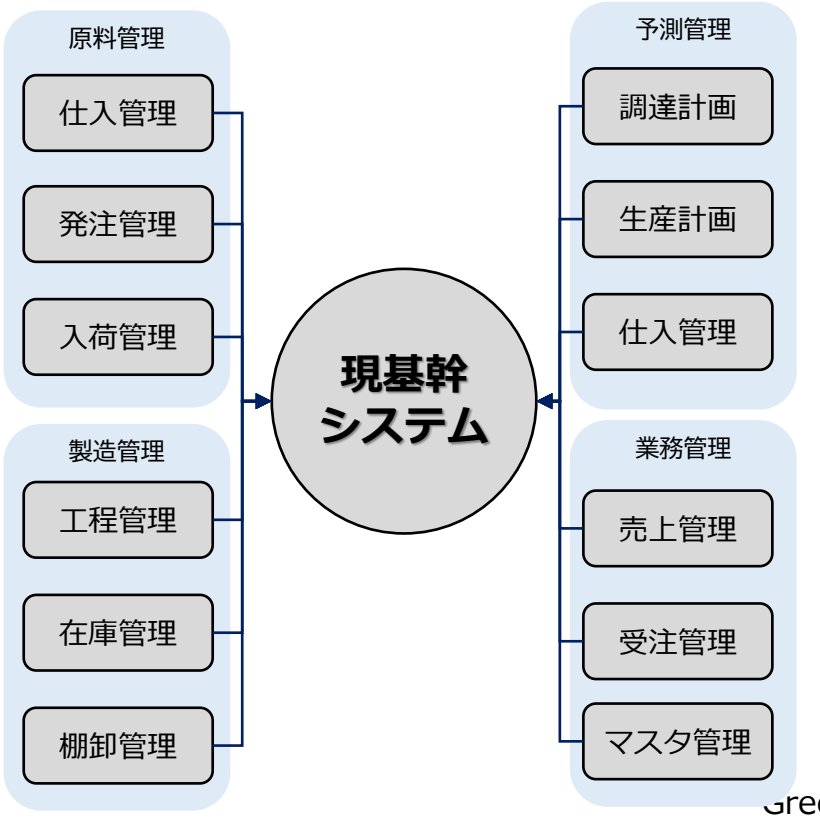
取組内容１．基幹システムの刷新で基盤強化

【基幹システムの目的】

現在の基幹システムでは、原料棚卸の精度不足により廃棄ロスが発生し、過剰または不足発注につながっている。また、当日加工の仕掛品が数値化できず、日々の予測棚卸の精度も低い。加工原料の歩留まり変動により生産性が左右される一方、工数管理や生産性の把握が困難である。さらに、データの複雑化で収集業務が増大し、必要な情報を迅速に活用できず、実績データも部門ごとの部分最適や特定者依存にとどまっている。このような問題を解消し、迅速かつ正確な経営判断を行うことを基幹システムの目的とする。

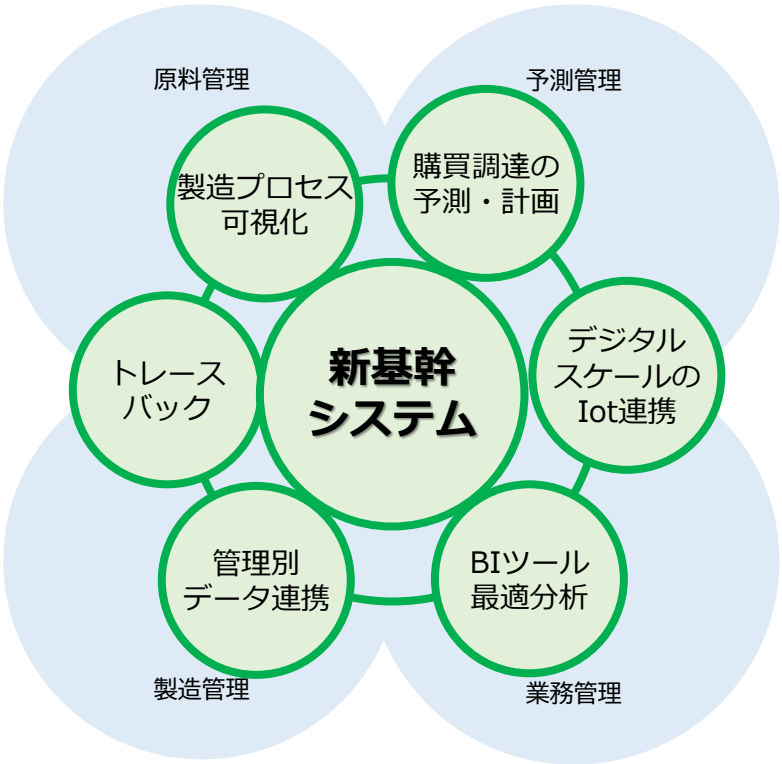
現行

機能は充実している



新基幹システム

活用を充実している



取組内容１．基幹システム刷新の課題と実現

■根幹となる基幹システムの全体最適を目指すため、経営判断の見直しが急務である。

現　基幹システムの課題

- 原料の棚卸が正確ではない ⇒ 廃棄ロス ⇒ 過剰または不足発注
- 当日加工の仕掛品が数値化できない ⇒ 当日締めの予測棚卸が不正確
- 加工原料の歩留りの変動に生産性が左右される ⇒ 工数管理や生産性の取得が困難
- データが複雑化 ⇒ データ収集作業の過多 ⇒ 必要な時にすぐ取り出せない
- 実績データの活用ができない ⇒ 部分最適が多くデータ連携が非効率、特定者のみ活用

新　基幹システムの実現

- 入荷運用システムで在庫管理強化 ⇒ 正確な発注 ⇒ 過剰発注で廃棄ロス低減
- 当日加工の仕掛品を数値化 ⇒ 当日締めの予測棚卸と前倒し作業が可能
- システム連携される計量器
    1. 歩留りデータ管理 ⇒ 時期別・産地別・仕入別・品目別の変動値を把握
    2. 人時生産性が正確 ⇒ 生産計画と作業コストの明確化
- 細かく分類されたトレーサビリティ取得
- 連携不足の解消 ⇒ 顧客のご要望に応える組織づくり
- 実績データの自動更新 ⇒ ダッシュボード化で部門別活用 ⇒ 経営判断強化

取組内容１．基幹システム ロードマップ

■生産加工データのプラットホームを構築。迅速かつ正確な意思決定の支援をする

基盤強化でデータ化 → **自動でデータ収集・蓄積** → **高度な分析環境でデータ活用**

Step 1 基幹システム構築

(購買)発注＋仕入
➤時期･産地･天候･育成状況
(生産)加工原料歩留り
➤連携基盤のスケール活用

(在庫)原料＋副原料＋資材
➤正確な棚卸で過剰在庫減

(販売)受注＋商品
➤日次･週次･月次データ

(会計)売上＋仕入
➤バックオフィス一元管理

Step 2 データ連携で収集

- 計量器連携の活用
➤リアルタイムでデータを収集

- 日次･週次･月次実績データ
➤BIツールでデータを集約
⇒ 詳細別原料データの取得
⇒ 加工歩留りの取得
⇒ 詳細別トレースの取得

DEI･外部システム受注取込
➤AI-OCRやRPAで自動収集

Step 3 分析ツールの活用

- 仕入先データの分析
➤災害時＋気候変動リスク分散

- 原料コストと作業コスト把握
➤形式知と暗黙知の共有

- 高度な分析環境の一元管理
➤外部システム連携で
生産性改革で収益体質の強化
販促･マーケティング支援

- エビデンスから要因比較
➤「全員参加経営」の実現

取組内容２．DX推進人財育成強化

【DX推進人財育成と採用活動の強化】
食の価値連鎖（バリューチェーン）強靭化戦略の取り組み内容の一つであるDX推進人財育成強化について、
目指すは「企業変革対応」できる人財の育成を継続的に取り組む。
DX取り組みの拡大に伴いDX推進に必要な人財が不足するため、新卒、専門性を持ったキャリア採用も行う。

人財育成・獲得

育得

DX育成プログラム
①「ITリテラシー」自社診断
②情報セキュリティ強化
③ワークフローのデジタル化
④データ管理の内部監査
⑤IT資産管理の可視化と自動化

獲得

①新卒採用＋キャリア採用
②継続的な社内発掘
・各部門DX推進者を選任
・組織の内部統制化を図る

新評価・報酬

評価

2026年3月新評価制度開始
「ユニバーサル制度」
・管理職のDXリテラシー
・中堅職のデジタル化スキル
・一般職の正確なデータ管理

報酬

2027年4月社内資格制度施行
・DX推進者の手当
・DX検定、DXアドバイザー
ITパスポートなど資格手当

Management

取組内容２．DX推進のための育成活動

■2025年度から実施している「DX推進のための育成活動」と2028年までに実現すべきこと。

現 DX推進のための育成活動の現在

- 管理者向け：「IT成熟度診断」と「情報セキュリティ自社診断」で経営陣へ現状の把握
- 正社員向け：IT資産管理（登録・更新・廃棄）事業別・作業別の適正台数を管理
- 正社員向け：外部講師による情報セキュリティ研修会
- 幹部者向け：新基幹システム導入プロジェクトメンバーの勉強会と運用支援
- 特定者向け：RPAの設計とBIの構築

新 DX推進のための育成活動の実現

【幹部者＋管理者＋正社員向けから ⇒ 全社員の育成へ】

- 未然防止の教育：「IT成熟度診断」と「情報セキュリティ自社診断」を定期的に実施実行。
  ⇒ 威嚇の可視化と脆弱性の特定、被害の未然防止を強化 ⇒ 事業継続と信頼性の維持向上
- 対策強化の教育：IT資産管理システムを活用し、組織が保有する資産を守り、正しい運用。
  ⇒ 情報セキュリティ勉強会を定期的に実施 ⇒ PC端末の脆弱性を突いた外部攻撃や不正による情報漏洩の防止
- データ活用の育成：RPA＋BI＋(仮)管理者画面など、活用ノウハウを横展開。
  ⇒ 調達・製造・受注などの正確なデータ分析の活用 ⇒ 生産性向上につながる改革ができる
- DX専任の育成：DX推進者のための社内制度「DX推進者認定」の整備
  ⇒ 生産性向上＋BCP対策＋働き方改革の推進＋ DX基盤整備など社内のDX化を浸透

※「内閣サイバーセキュリティセンター」の最新情報を企業ポータルサイトにて共有する。

取組内容２．DX推進人財育成ロードマップ

■デジタル技術を活用するため、人財育成が必要不可欠「自分を育て、人を育てる」
デジタルに対応できる企業の事業領域拡大と組織体制の変革できる人財育成が必要

現状課題の把握から育成強化 → **長期的な業務効率の向上** → **データ分析活用で競争力強化**

Step 1

①「ITリテラシー」自社診断
②情報セキュリティ強化

自社の現状・課題を把握

社員個人のスキル、
組織のスキル素養の可視化

※DXで解決すべき課題か
どうかの見極め

Step 2

③ワークフローのデジタル化

業務効率を向上させる
・アップスキリング
・研修 or オンライン研修
・社内セミナー、社外講習の受講
・座学育成

※知識習得を図りながら、
全体的な業務の把握と
DXのポテンシャル向上

Step 3

④データ管理の内部監査
⑤IT資産管理の可視化と自動化

・データ活用を蓄積・分析・活用
新たビジネスチャンスの創出

・デジタル技術の利用方法と
活用事例・留意点

・データに基づく意思決定による
企業の競争力向上

採用・獲得活動 ⇒ マインドスタンス

現在の組織体制を構築
経営企画室主導のDX推進
各部門に一人のDX推進者
企業変革対応連の連携
組織的な内部統制確立

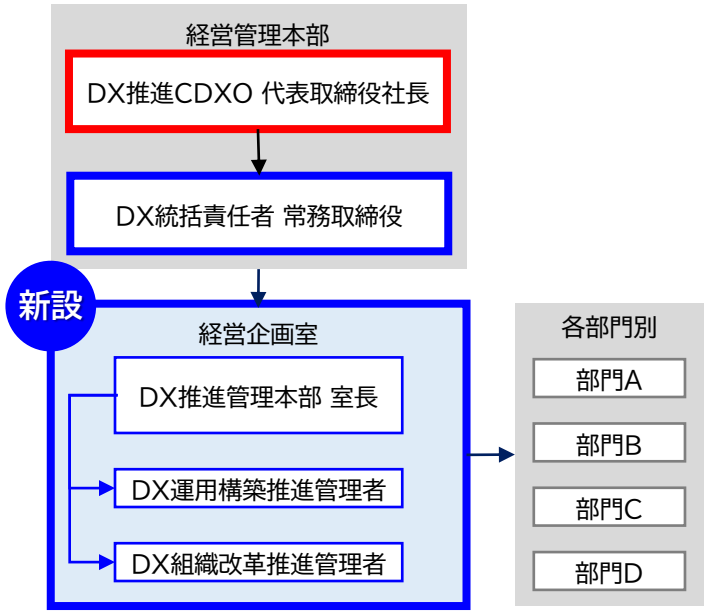
DX推進組織体制

【DX推進組織体制強化】

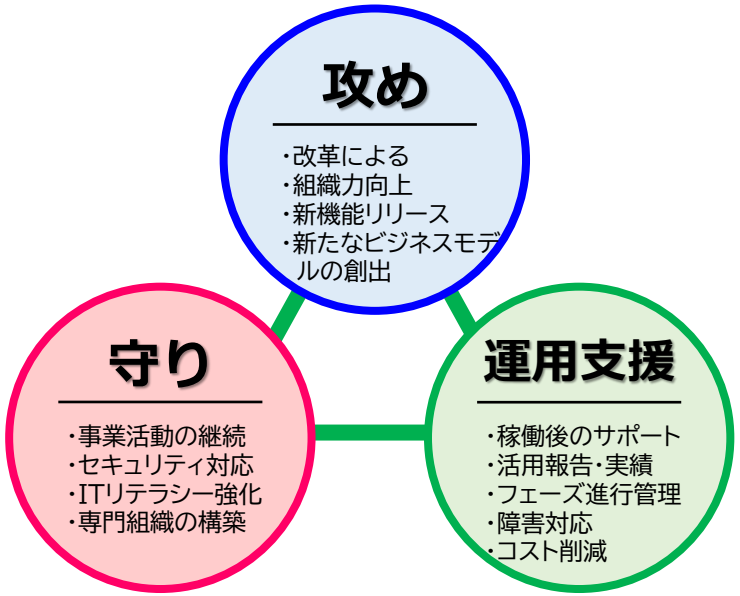
DX推進で組織全体最適、組織能力向上を目指す「DX推進管理本部」の新設と担う役割
各部門の共通領域を横断した取り組みが効率的に連携できるよう専門組織を設置

・代表取締役社長と経営企画部が連携 ⇒ DX方針戦略を企業価値向上の実現
・DX推進管理本部が中心となり改革と実行、各部門の連携または相互作業 ⇒ 連携部門の業務改善
・DX推進管理本部から全社員のITリテラシー向上、各部門でDX推進を主導できる人財を育成 ⇒ 現場主体でデジタル化

DX推進する新組織体制

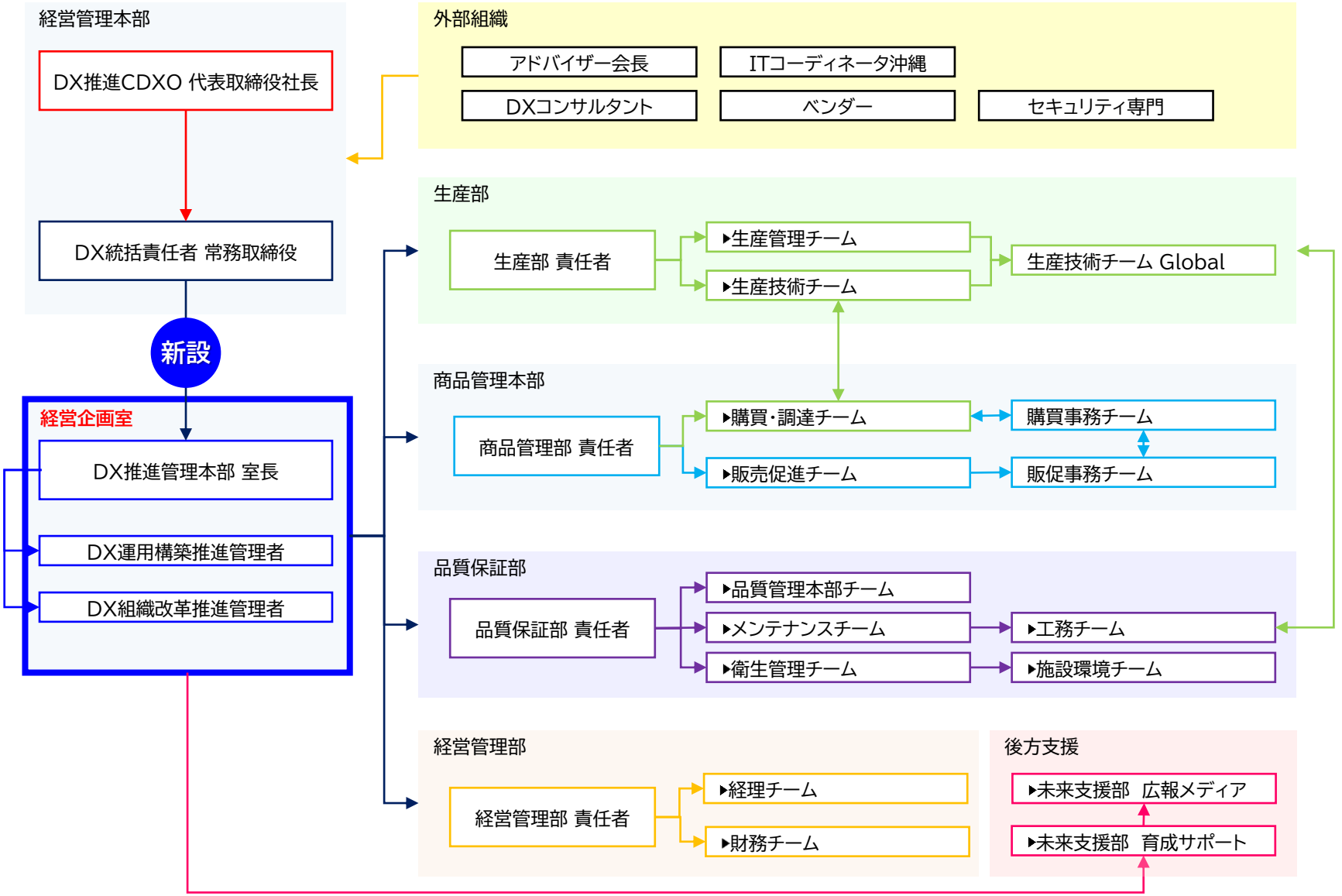


DX推進するDX人財の核



DX Promotion

DX推進体制図 ※経営企画室「DX推進管理本部」から実行体制を構築



DX戦略ロードマップ（2026年～2030年）

GREEN FIELD
more clean, more green

1 STEP

2026年-2027年

【加工事業】

前工程の生産性見える化
受注から販売までの
取得データの活用
標準的な業務・教育の導入

2 STEP

2028年-2030年

【加工事業・水耕栽培事業】

原料調達計画の確立
正確な生産・出荷計画
両立支援/女性推進/若年層
グローバル人財・ハンディ
デジタルで働き方支援

3 STEP

2031年-2033年

【加工事業・水耕栽培事業】

倉庫ビジネス省人化
事業継続データ連携
人と機械の作業工程の構築
水耕栽培の出荷ロボット
出荷AIサイクル

(基盤強化)
2026年8月
・新基幹システム本稼働+BIツール活用
・計量器連携本稼働※データ連携基盤構築
2026年6月(一部工程)2027年4月(全行程)
・衛生管理システム導入（帳票デジタル化:日報、設備、点検、修理、保守）
2027年12月
・管理者画面リアルタイムトレースシステム
・受注取込AI-OCR、完全RPAの活用
・バックオフィスシステム（経営企画予実管理システム）

(育成強化)
2027年10月
・各機械の取り扱い動画マニュアル
・作業別時間帯別eラーニング構築

(基盤強化)
2029年10月
・(水耕)水耕栽培事業出荷システム導入
※加工事業システム連携
2030年2月(全エリア)
・(水耕)水耕栽培システム導入展開完了
2029年4月
・(加工)生産計画データ工数管理システム
2030年12月
・スケジュールシステム
仕分けシステム関連
（Digital Assort System）

(育成強化)
2029年1月
・事業別ポスト配置シュミレーション
・ハンディキャップ業務支援

(基盤強化)
2031年
・WMS：倉庫管理システム連携構築
・バックオフィスシステム（マネジメントシステム）
・事業別BCP対策システム
2031年
・出荷自動システム(入荷AI・出荷AI)

(育成強化)
2032年
・栽培計画と目標管理データの一元化
・オーナー経営者向けの製造計画システム

成果指標

Ⅰ　加工数・工数データの取得による歩留・作業時間・生産性の可視化

（新基幹システム稼働2026年8月1日以降）

1．製造工程の生産性の可視化

KPI指標：全部署における引当処理の運用定着率および情報収集の自動化率
目標数値：開始年度（2026年8月）引当率20%／2年目（2027年8月）引当率50%／3年目（2028年8月）引当率98%
達成内容：全部署での引当処理を実装し、工程間の数量・時間・歩留データを一元管理。生産部における生産性データの集計・収集作業を完全自動化する。

2．原料廃棄ロスの削減（新基幹システム稼働2026年8月1日以降の8ヶ月分から開始）

KPI指標：原料廃棄ロス削減率（マニフェストにおける廃棄重量データ）
目標数値：２年目（2027年3月）前年比 3% 削減／ 3年目（2028年3月）前年比 5% 削減／ 4年目（2029年3月）前年比 10% 削減
※年度の総重量から廃棄量割合を算出
達成内容：歩留向上および過剰在庫の抑止により、廃棄物処理（マニフェスト量）の実質的な削減を実現する。

Ⅱ　予測データと実績データの連携による棚卸・発注作業時間の削減

（新基幹システム稼働2026年8月1日以降）

1．棚卸の精度向上・リアルタイム化

KPI指標：棚卸誤差率（帳簿在庫と実棚在庫の数値乖離）
目標数値：開始年度（2026年8月）誤差率40%／2年目（2027年8月）誤差率35%／3年目（2028年8月）誤差率20%
達成内容：ハンディ端末によるリアルタイム入力と実績データの自動連動により、棚卸誤差を半減させ、正確な在庫と確認作業・修正作業の工数を大幅削減する

2．発注作業の精度向上

KPI指標：発注予測数と実受注数の乖離率（全社平均）
目標数値：開始年度（2026年8月）乖離率8%／2年目（2027年8月）乖離率4%／3年目（2028年8月）乖離率2%
達成内容：発注予定入力画面を活用し、予定注文数および確定受注数を自動算出することで、予測精度を高め発注作業時間を削減する

Ⅲ　迅速な経営判断の実現

売上高：開始年度（2026年度3月）14億4,000万円／2年目（2027年3月）15億1,500万／3年目（2028年3月）16億3,000万

情報発信方法

● DX推進方針および進捗状況は、当社公式ホームページにて、定期的に発信します。

ホームページ：https://greenfield-okinawa.co.jp/

DX推進おける課題の把握

● 独立行政法人情報処理推進機構（IPA）の「DX推進指標による自己診断」を提出済み。自社のDX推進状況を把握することで新たな課題にも対応していきます。

サイバーセキュリティに関する対策と宣言

● UTM導入によるネットワークセキュリティの強化およびIT資産管理システムの活用します。IT資産の状況を把握し、セキュリティ更新プログラムの適用とサイバー攻撃に有効な対策を徹底します。また、コンプラインスの遵守という観点から、ソフトウェアの最新の状況を確認し、ライセンス違反につながる利用の制限と操作ログ利用状況の確認を徹底管理します。

● 独立行政法人情報処理推進機構（IPA）の「情報セキュリティ自社診断」を実施し、「SECURITY ACTION」における二つ星を宣言しました。

自社を取り巻く環境を考慮しつつ、現在進行中のプロジェクトや制度について、将来を見据えた「DX推進」を全社員で実施し、継続的かつ持続的な活動ができる組織改革と、災害や気候変動に対応した農業の生産安定技術・普及などの振興を続け、新たなビジネスモデル変革に対応できる人財育成を進めなが、企業価値の向上を実現してまいります。

※本資料に記載されている内容は、現時点で入手可能な情報に基づき作成されたものであり、不確実性を含んでおります。実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

策定日：2026年3月1日

変更日：2026年8月1日